

かながわ高齢者保健福祉計画（第8期：令和3～5年度）
 主要施策の評価(案)と総合評価(案)

番号	大柱	中柱	小柱 (主要施策)	主要 施策 評価票	② 小柱ランク付け・課題の整理と評価(案) 中柱数値目標	③中柱 施策別 評価(案)	④ 総合評価(案)
Ⅰ 安心して元気に暮らせる社会づくり							
1 地域包括ケアシステムの深化・推進						A	参考指標「死亡者のうち在宅で看取りを行った者の割合」については目標を達成した。 コロナ禍の影響で会議や研修など一部事業の実施に制限があったものの、多くの事業で目標達成又は概ね目標達成しており、コロナ禍にあっても着実に取組を進められた。 地域包括支援センターの機能強化に向けた取組は着実に実施できたが、職員の入れ替わり・引継ぎや専門職不足が課題であり、引き続き人材育成等の支援が必要である。 医療と介護の連携強化は、着実に取組を進めているが、今後のニーズ増加に備え、更なる取組の充実が求められる。 ケアラー支援は、ケアの必要な人を無償で支える家族等の支援に取り組む新たな事業であり、普及啓発や相談窓口、サポート体制整備など必要な取組を開始できた。
				A	参考指標 死亡者のうち在宅で看取りを行った者の割合		
(1)	<1> 地域包括支援センターの機能強化		1-2 ページ	A	地域包括支援センターの設置数が目標を達成したほか、養成研修を通じて機能強化を図ることができた。地域ケア会議の開催数は、コロナ禍の影響で減少してから回復してきたが、目標には届かなかった。市町村の専門職不足が課題であるため、引き続き地域ケア会議への専門職員等派遣事業で対応していく。		
(2)	<2> 医療と介護の連携の強化		3-5 ページ	A	在宅医療の推進や医療・介護連携の強化に向け、その体制整備や在宅医療を支える医療人材の育成について、概ね順調に取り組むができている。今後も在宅医療のニーズが増加すると見込まれるため、引き続き、人材の確保・育成や、保健・医療・福祉の関係機関・団体同士の連携強化に取り組む必要がある。		
(3)	<3> 地域での支え合いの推進		6-7 ページ	B	民生委員・児童委員の訪問活動は、コロナ禍の影響もあって数値が目標に届かなかったものの事業目的はほぼ達成した。生活支援コーディネーターなど地域福祉の担い手育成については着実に取り組むことができた。各事業を継続するため、業務負担の軽減や普及啓発、部局横断の連携体制の維持に取り組む必要がある。		
(4)	<4> N P O ・ボランティア等との協働		8 ページ	B	ボランティアセンター設置主体への補助を通じてボランティア等の活動促進に向けた支援を行った。なお、ボランティアコーディネーター養成研修の受講者は令和4年度以降減少しており、養成者数が目標を下回った。また、地域介護予防活動支援事業により、介護予防に資するボランティア養成は進んでいる。		
(5)	<5> ケアラー（介護者）への支援		9-10 ページ	B	ケアラー支援は、部局横断の連携体制を構築したほか、令和4年度からは、①相談窓口の設置、②支援機関のサポート体制整備、③居場所づくり支援の各事業を開始し、順調に取り組むことができた。今後も各事業を継続するとともに、ビジネスケアラーなど個別課題への対応や市町村との連携に取り組んでいく。		
(6)	<6> 多様な住まいの確保		11-12 ページ	A	高齢者向け公営住宅の整備やサービス付き高齢者向け住宅の登録、住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録戸数は、目標をほぼ達成し、高齢者向け住宅の整備が促進された。今後は、登録した住宅を適切に管理するとともに、地域の実情に応じたきめ細やかな居住支援に取り組んでいく。		
2 高齢者の尊厳を支える取組の推進						B	個々の事業は、コロナ禍の影響もある中で概ね順調に実施できたが、目標値「高齢者虐待防止関係職員研修の受講者数・開催数」は目標を下回った。 高齢者の尊厳を守る取組は着実にやっていく必要があるとともに、関係者・関係機関の理解促進や資質向上に引き続き取り組んでいく。
				C	目標値 高齢者虐待防止関係職員研修の受講者数		
				C	目標値 高齢者虐待防止関係職員研修の開催回数		
(7)	<1> 高齢者虐待防止対策の推進		13-14 ページ	B	高齢者虐待防止関係職員研修は、コロナ禍の影響でオンライン開催としたが、開催数と参加者数の目標を下回った。看護職員研修は、コロナ禍の影響で参加困難な状況の中、一定数を養成できた。高齢者あんしん介護推進会議はコロナ禍の影響で開催数が減ったものの、ほぼ目的を達成した。各職員研修の参加者の増が課題である。		
(8)	<2> 権利擁護のしくみの充実		15-17 ページ	B	地域包括支援センターや県社協による権利擁護の取組は順調に行えている。成年後見制度に係る研修への参加者数は目標に達したが、町村域で市民後見人等の養成が進まず課題である。また、支援が必要な矯正施設退所予定者等を円滑に福祉サービスにつなげ、地域生活への移行や自立促進を図ることができた。		

番号	大柱	中柱	小柱 (主要施策)	主要 施策 評価票	② 小柱ランク付け・課題の整理と評価(案) 中柱数値目標	③中柱 施策別 評価(案)	④ 総合評価(案)	
3 認知症とともに生きる社会づくり							B	
				B	参考指標 アンケート調査「自分の思いが尊重されている(本人)」との問いに「とてもそう思う」「わりとそう思う」と答える人の割合		コロナ禍の影響で会議や研修など一部事業の実施に制限があったものの、概ね順調に取り組むことができた。 参考指標「『自分の思いが尊重されている』と答える人の割合」は、目標をほぼ達成した。 認知症施策は、普及啓発、相談支援、医療的支援、支援ネットワーク構築、人材育成、認知症未病改善など、様々な取組を総合的に推進しており、概ね順調に取り組むができている。 引き続き、認知症の人の視点に立って、取組を充実させていく。	
				B	参考指標 県アンケート調査「本人の思いが尊重されている(家族・介護者)」との問いに「とてもそう思う」「わりとそう思う」と答える人の割合			
(9)	<1> 普及啓発・本人発信支援			18-19 ページ	B			認知症相談支援は、コールセンターを着実に週3回開設し、取組が定着してきている。認知症サポーター養成や普及啓発は、コロナ禍の影響緩和に伴って、徐々に再開し始めており、さらに充実していく必要がある。認知症の本人発信支援は、市町村と連携して行っており、普及啓発を進めることができた。
(10)	<2> 認知症未病改善			20-21 ページ	A			認知症未病改善の普及啓発やコグニサイズ取組について、目標を達成した。今後も普及啓発の継続、地域におけるコグニサイズ指導者のスキルアップ、参加者の定着・継続を支援する取組をさらに強化していく。また、神奈川ME－BYOリビングラボの実証事業についても目標を達成した。
(11)	<3> 医療・ケア・介護サービス・介護者への支援			22-24 ページ	B			認知症サポート医の養成数について目標を達成したほか、専門職の認知症対応力向上に資する研修について概ね順調に取り組むことができた。また、認知症疾患医療センターの運営や認知症医療支援体制の強化についても順調に取り組めた。今後は「基幹型」認知症疾患医療センターを中心に体制強化を進めていく。
(12)	<4> 認知症バリアフリーの推進・地域支援体制の強化・若年性認知症の人への支援			25-27 ページ	B	認知症になっても安心して暮らし続けられる地域づくりに向けたチームオレンジ等の取組や、若年性認知症支援の取組は、概ね順調に取り組むことができた。なお、認知症等行方不明 SOS ネットワーク事前登録者数は増えているが、行方不明時の早期発見・対応に向けた広域的な検索ネットワーク構築に課題がある。		
4 安全・安心な地域づくり							A	
				B	参考指標 県民ニーズ調査「バリアフリー化され、誰もが安心して移動・利用できるまちになっている」に関する満足度		参考指標「『バリアフリー化され、誰もが安心して移動・利用できるまちになっている』する満足度」は概ね目標を達成した。 地域での訪問活動や見守りは概ね順調に実施できている。 バリアフリーの街づくり、事故・犯罪被害の防止、災害時対策は、着実に取組を進めているが、高齢化の進展によるニーズの高まりが見込まれるため、取組の継続及び充実が必要である。 コロナ感染拡大時には、感染防止対策や必要な介護サービスの継続に向けた取組を必要に応じて着実に行うことができた。	
(13)	<1> 地域における見守り体制の充実			28-29 ページ	B			寝たきり・独り暮らしの高齢者を訪問する友愛訪問チームの設置数が目標を達成した。また、地域警察官の巡回連絡の一環として、高齢者世帯への訪問活動を実施した他、事業者による地域見守り活動の協定締結者数も増えており、順調に取り組めている。高齢者住宅の生活援助員派遣は、実施市町村自体が少ない。
(14)	<2> バリアフリーの街づくりの推進			30-31 ページ	A			バリアフリーの街づくりについて、県民ニーズ調査の数値が目標に届かなかったものの、事業目的はほぼ達成した。また、鉄道駅のホームドア設置は、県が主体的に進められないという課題がありつつも目標は達成した。引き続き、バリアフリーに資する県有施設の整備や普及啓発を推進していく。
(15)	<3> 事故や犯罪被害などの防止			32-35 ページ	B			高齢者の交通安全対策、防犯対策、消費者被害の未然防止・救済については、着実に事業を実施できているものの、ニーズの高まりがあるため、継続していくとともに、より効果的に取組を充実していく必要がある。犯罪被害者支援事業については、順調に取り組めており、継続していく。
(16)	<4> 災害時の要配慮者への支援の推進			36-37 ページ	B			災害時要配慮者への福祉支援体制確保では、研修・訓練に取り組んだ他、令和6年能登半島地震において支援活動を行うことができた。市町村と高齢者福祉施設等との協定締結については、ほぼ目標を達成した。高齢者福祉施設等の避難確保計画の策定率は、目標の100%には達しなかったが、着実に増加している。
(17)	<5> 感染症に対する備え			38 ページ	A			コロナ禍に対応するため、クラスター化しやすい施設の感染防止に向けた整備、施設職員への感染防止対策に関する研修、施設への応援職員派遣の調整を必要に応じて着実に行うことができた。また、在宅高齢者を短期入所協力施設で受け入れる体制整備や、訪問による在宅高齢者等の療養支援体制を確保できた。

番号	大柱	中柱	小柱 (主要施策)	主要 施策 評価票	② 小柱ランク付け・課題の整理と評価(案) 中柱数値目標	③中柱 施策別 評価(案)	④ 総合評価(案)
Ⅱ いきいきと暮らすしくみづくり							
1 未病改善の取組の推進						A	コロナ禍の影響で普及啓発や研修、指導など一部事業の実施に制限があったが、多くの事業で目標達成又は概ね目標達成しており、コロナ禍にあっても着実に取組を進められた。 参考指標「要介護2以上の者の割合」は目標を達成した。 介護予防に係る市町村支援は、個別の伴走支援事業によって効果的に実施できた。 身体、こころ、歯・口腔の健康増進に係る事業は順調に実施できており、多機関・多職種との連携強化を推進していく。
			A	参考指標 第1号被保険者のうち要介護2以上の者の割合			
(18)	<1>	地域の多様な主体による「介護予防事業」の推進	39-41 ページ	B	通いの場の参加人数は目標を達成した。介護予防に係る市町村支援は、人材育成研修の修了者数が目標に達しなかったが、個別に市町村を支援する伴走支援事業（総合事業の体系的展開／保健と介護予防の一体的実施）は目標を超えて実施できた。一方で、高齢者の居場所と出番を確保する取組は目標を下回った。		
(19)	<2>	健康寿命の延伸に向けた未病改善等の取組	42-48 ページ	A	健康増進に係る事業の実施数や参加数等は目標を概ね上回っており、事業目的を達成した。ただ、フレイルチェック事業について参加者数は増えているものの、地域包括支援Cや介護予防事業との連携に課題がある。食生活改善に係る指導・研修の参加者数は、コロナ禍の影響を受けたが、令和5年度からは回復した。 精神保健福祉や自殺対策の事業は、体制整備、普及啓発、相談・指導など順調に実施できた。歯・口腔の健康づくり事業について、コロナ禍の影響の緩和後は順調に実施できた。引き続き口腔ケアの重要性の普及啓発や多職種との連携強化に取り組む。県営住宅における交流サロン等の開設数は目標はほぼ達成した。		
2 社会参画の推進						B	参考指標「『人生100歳時代』に係る情報発信ページのビュー数」はコロナ禍の影響による掲載情報不足等により目標値を大きく下回った。 老人クラブ活動支援は、目標をほぼ達成したものの、単位老人クラブ数や会員数が減っており、取組の活性化が課題である。 高齢者の就業支援は、着実を取組を実施できており、引き続き支援の充実を図っていく。 元気な高齢者が希望に応じて、働くことや地域での活動に参加できるよう、引き続き取り組んでいく。
			D	参考指標 神奈川県×Peatix特設ページ「好きかも！を見つけよう」のページビュー数			
(20)	<1>	地域共生社会の実現に向けた活動への支援	49-50 ページ	B	「人生100歳時代」に係る情報発信ページのビュー数は、コロナ禍の影響による掲載情報不足や効果的な周知の不足により目標値を大きく下回った。市町村老人クラブ連合会事業の実施事業数や友愛訪問チームの設置数は、目標をほぼ達成したものの、単位老人クラブ数や会員数が減っており、取組の活性化が課題である。		
(21)	<2>	就業に対する支援	51 ページ	B	キャリアカウンセリング利用者の就職等進路決定率や満足度について、概ね目標を達成した。企業と求職者のミスマッチ等で就職に至らない求職者に向けて、引き続き相談体制、支援の充実を図る必要がある。離職者等委託訓練事業は、中高年向きコースの定員充足率が80％を超え、目標をほぼ達成した。		
3 生涯学習・生涯スポーツの推進						A	コロナ禍の影響で一部事業の中止や実施制限もある中、様々な取組を行い、シニアスポーツフェスタには多くの参加者があるなど、生涯学習・生涯スポーツの推進に寄与できた。
(22)	<1>	生涯学習・生涯スポーツへの支援	52-54 ページ	A	シニア劇団・シニアダンス企画公演等の参加者数は目標を達成し、動画配信による事業展開もできた。シニアスポーツフェスタは、コロナ禍の影響で一部種目の中止もある中、参加者数の目標を大幅に上回った。この他、県立社会教育施設で展示、シニア美術展、ねんりんピック支援等、様々な取組を実施できた。		
(23)	<2>	活動・交流の場の提供	55 ページ	B	県立学校の地域開放について、令和3・4年度はコロナ禍の影響で開放を一部中止した。今後は利用者が、より利用しやすいしくみを検討する必要がある。ゆめクラブ大学（老人クラブと連携）及び地域支援事業担い手養成研修により、高齢者の居場所と出番の確保を図ったが、参加者数の目標は下回った。		

番号	大柱	中柱	小柱 (主要施策)	主要 施策 評価票	② 小柱ランク付け・課題の整理と評価(案) 中柱数値目標	③中柱 施策別 評価(案)	④ 総合評価(案)
Ⅲ 介護保険サービス等の適切な提供とその基盤づくり							
1 介護保険サービス等の適切な提供						A	介護保険サービスの適切な提供に向けては、介護保険制度に基づき、県として必要な費用負担を行った。 介護保険制度が適切に運営されるよう、必要な援助や介護保険審査会の運営、適切な指導・監査・評価等を着実に実施した。
(24)	<1>	介護保険サービスの適切な提供と円滑な運営		56 ページ	A	介護保険サービスは各保険者から適切に提供できている。なお全体的に見ると、計画に比べて利用実績は少ない傾向にあった。また、介護保険制度における費用負担割合に基づき、保険者に対して介護給付費を着実に交付した。なお今後、要支援・要介護認定者の増に伴う更なる介護給付費の増が見込まれる。	
(25)	<2>	安心して介護保険サービス等を利用できるしくみの充実		57-59 ページ	A		
2 人材の養成、確保と資質の向上						B	保健・医療・福祉の人材養成・資質向上のため、各分野の専門職向けの研修を着実に実施できた。引き続き受講者数の増に取り組んでいく。 保健・医療・福祉の人材確保・定着に向け、相談、就労支援、資金貸付、セミナー・研修等に取り組み、事業目的はほぼ達成できた。引き続き、更なる取組強化が必要である。
(26)	<1>	保健・医療・福祉の人材の養成		60-63 ページ	A	介護職員や介護支援専門員の養成・資質向上に向けた取組を着実に行うことができた。介護認定関連の研修や介護相談員養成研修についても着実に実施した。また、看護師等の養成や高齢知的障害者援助研修にも取り組んだ。引き続き各事業の円滑な実施と、養成者数の増を図っていく。	
(27)	<2>	保健・医療・福祉の人材の確保・定着対策の充実		64-70 ページ	B	保健・医療・福祉人材の確保に向け、相談、就労支援、資金貸付、セミナー・研修等に取り組み、事業目的はほぼ達成した。なお、かながわ福祉人材センターでのマッチング実績は目標に達しなかったが、センター自体の認知度向上が課題である。また、福祉介護人材の定着に向けては、表彰や認証、相談支援等に取り組んでいるが、目標を下回っている事業もあり、更なる取組強化が必要である。	
(28)	<3>	保健・医療・福祉の人材の資質の向上		71-72 ページ	B	保健・医療・福祉人材の資質向上に向け、研修実施やその支援に取り組み、全体として事業目的はほぼ達成した。ただ、喀痰吸引の実地研修受け入れ協力金の支給はコロナ禍の影響もあって目標を下回った。生活援助員派遣事業の支援もコロナ禍の影響で事業を中止した。	
3 サービス提供基盤の整備						A	介護保険施設等の整備について、いずれの施設も定員数の計画値に対する割合が90%を超えており、概ね計画どおり順調に進捗した。 介護サービス事業者を表彰、認証する仕組みを通じて、介護サービスの質の向上に寄与できた。 高齢者施設・事業所等の災害対策は、要配慮者である利用者の生命・安全確保のため、引き続き、取組を充実させていく。 コロナ禍への対策については、必要に応じ着実に実施できた。
(29)	<1>	介護保険施設等の整備		73-75 ページ	A	介護保険施設等の整備について、補助等の支援に取り組み、いずれの施設も定員数の計画値に対する割合が90%を超えており、概ね計画どおり順調に進捗した。今後も、地域の実情をふまえて、必要な整備を進めていく。なお、介護療養型医療施設については、県域のすべての病床の移行が完了した。	
(30)	<2>	施設におけるサービスの質の向上		76 ページ	A	施設のユニット化又はプライバシー保護のための改修等を促進し、個人の自立した日常生活を支援することで各施設のサービス向上につながった。また、介護サービス評価の事業推進や、介護サービス事業者を表彰、認証する仕組みを通じて、介護サービスの質の向上に寄与できた。	
(31)	<3>	介護サービス事業所における災害や感染症に対する対応力の強化		77-78 ページ	B	災害時に備えて、高齢者福祉施設における非常用の電気・水道等ライフライン設備の整備を進め、要配慮者である施設利用者の生命及び安全の確保につながった。一方、災害時被災状況報告システムの未登録施設の登録が進まず、目標を達成できなかった。コロナ禍への対策については、必要に応じ着実に実施できた。	

番号	大柱	中柱	小柱 (主要施策)	主要 施策 評価票	② 小柱ランク付け・課題の整理と評価(案) 中柱数値目標	③中柱 施策別 評価(案)	④ 総合評価(案)	
			4 介護現場の革新			A	参考指標「生活支援ロボットの導入施設数」は目標を達成した。 介護施設等への介護ロボット導入支援の補助、ICT導入支援の補助とも、目標をほぼ達成した。 介護の現場の生産性向上のため、更なる介護ロボット・ICTの普及に努める。	
				A	参考指標 生活支援ロボットの導入施設数（累計）			
(32)		<1>	介護ロボット・ＩＣＴを活用した介護職員の負担軽減	79-80 ページ	B			さがみロボット産業特区の取組に基づく生活支援ロボットの導入施設数は、補助金によるロボット導入促進が一定の効果を果たし、目標を達成した。介護施設等への介護ロボット導入支援の補助、ＩＣＴ導入支援の補助とも、目標をほぼ達成した。介護の現場の生産性向上のため、更なる介護ロボット・ＩＣＴの普及に努める。
(33)		<2>	エビデンスに基づく介護サービス提供による介護の質の向上	81 ページ	B			介護施設等への介護ロボット導入支援の補助は、目標をほぼ達成した。ＩＣＴ導入支援の補助も、目標をほぼ達成し、ＩＣＴ化を促進できた。公募型ロボット実証実験支援事業は、令和４年度まで事業を行い、実証実験を支援することで実用化に向けた改良に寄与した。
(34)			<3> デジタル化等による業務効率化の推進					
			Ⅳ 市町村が行う取組の支援施策及び目標値					
			1 自立支援・重度化防止の取組の支援			A	参考指標「要介護2以上の者の割合」は目標を達成した。 データを活用した地域分析支援は、有識者アドバイザー助言等も行い、各市町村の地域の現状に関する「気づき」を促すことにつながった。 自立支援・重度化防止の支援は、個別に市町村を支援する伴走支援事業により、市町村の抱える個別課題に応じた寄り添い型の支援を実施できた。	
				A	参考指標 第１号被保険者のうち要介護２以上の者の割合			
(35)		<1>	データを活用した地域分析支援	82 ページ	A			地域分析に係る研修会の開催数について目標を達成した。研修会においては、有識者アドバイザーによる個別分析や課題の提示・助言等も行うことで、各市町村の地域の現状（介護給付費、受給率、認定率等の状況、ＫＤＢデータを用いた地域課題等）に関する「気づき」を促すことにつながった。
(36)		<2>	自立支援・重度化防止の支援	83 ページ	B			介護予防市町村支援委員会の開催数は目標を達成した。一方で、住民主体の通いの場で活動する人材育成研修の修了者数は目標に達しなかった。個別に市町村を支援する伴走支援事業（総合事業の体系的展開／保健と介護予防の一体的実施）では、市町村の抱える個別課題に応じた寄り添い型の支援を実施できた。
(37)		<3>	地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組支援	84 ページ	B	地域包括支援センター職員養成研修の修了者数と在宅医療に携わる看護職員の養成数はいずれも目標を達成した。市町村では、職員の入れ替わり・引継ぎや専門職不足が課題のため、県として引き続き、養成研修を実施するとともに、地域ケア会議等への専門職派遣や多職種連携に取り組む必要がある。		
(38)			2 介護保険給付適正化の取組への支援	85 ページ	B		B	介護給付適正化に係る市町村支援のための研修会は、個別のアドバイザー派遣を新たに実施することで、目標をある程度達成した。今後も、市町村のニーズに応じた柔軟な支援のため、アドバイザー派遣事業の拡大を図っていく。また、神奈川県国民健康保険団体連合会への補助を通じて、市町村を支援できた。 今後も、介護給付適正化の実施主体である市町村支援を進めていく必要がある。
	Ⅳ	2		C	目標値 市町村職員対象の介護給付適正化に係る研修会の開催数			